

《資料紹介》

## 米国外交資料に見る1950年代前半の 中国ならびに中国東北経済

松 本 俊 郎

- [1] はじめに
- [2] 国務省の中国関連資料について
- [3] おわりに

### [1] はじめに

本稿では Confidential U. S. State Department Central Files, China, Internal Affairs, 1950-1954ならびに同1955-1959に収められた国務省関連資料を取り上げ、1950年代の中国経済に対するアメリカ政府の評価を検討する上で参考となる基本的な資料について紹介する。Confidential U.S. State Department Central Files, China, Internal Affairs はアメリカ国務省が収集した諸外国の国内事情に関する情報を、国別に収録し、マイクロフィルムの形で公開したものである。中国に関しては上記2点の他に1930-1939年版、1940-1944年版、1945-1949年版、1960-1963年1月版が編纂されており、1950-1954年版からは台湾版が独立して編集されるようになった。Foreign Affairs 版が別に公刊されている。

Internal Affairs の1950-1954年版は47リール、1955-59年版は31リールからなっている。各版には目録が用意され、収録された資料のタイトルを知ることができる。しかし、資料名が具体的な内容を表していない場合や資料名が存在しない場合も多い。

当該時期の中国に対するアメリカ政府の対応については、外交史の分野で多くの研究が蓄積されている。またアメリカが行った中国経済に関する分析については、1960年代後半から1970年代後半にかけて組織された上下両院合同経済委員会の報告書と聴聞会の記録が翻訳され、その活動が詳細に紹介されてきた<sup>①</sup>。しかし、同委員会が活動を開始する以前にアメリカが行っていた中国経済に関する分析活動については、意外なほどにその実態が知られていない。

社会主義中国は建国10周年を記念して出版された中華人民共和国国家統計局編（1959）の中で建国以後の経済建設に関する編纂統計を発表し、革命以後の中国経済の発展ぶりを宣伝した。それ以前の時期においても、中国では高崗報告（1950年3月）、李富春報告（1952年10月）に代表される政治報

---

<sup>①</sup> 中国経済を分析するための上下両院合同経済委員会は1966年に組織され、1967-8年、1972年、1975年、1979年の4度にわたって報告書を作成した。これらの報告書と聴聞会の記録については公刊されている（[参考文献]参照）。しかし、米国立公文書館（National Archives II, College Park in Maryland）に確かめたところでは、報告書を作成する過程で収集あるいは作成されていたと思われる資料類は、同文書館には収蔵されていない。

告や『人民日報』等によって経済建設の成功を伝える生産実績が断片的に発表されてきた<sup>(2)</sup>。こうした資料の中で強調された革命後の中国経済の発展ぶりについては、上記の合同経済委員会も認めていた。しかし、同委員会は1970年代後半にいたるまで、中国側が1950年代にとりまとめた経済統計は調査方法に難があり、その値は誇張されていて信憑性がひくいと見ていた。1967年に開かれた米国合同経済委員会聴聞会の最終報告は「(1949-52年)においては『戦争でめちゃくちゃになった中国本土の再建』という任務があまりに明瞭に『浮き彫りにされていた』ため、新政権は経済情報の収集（もしくは発表）を大して必要としなかったし、あまり関心を持たなかった。当時行われた調査は、しばしば旧政権から引き継いだ物差しを基礎とするものであり、不完全かつ不正確であった」（アメリカ議会合同経済委員会（前田寿男訳、1967、504ページ）と述べていた。その後の時期についても、1952年に国家統計局が設立されて以降の1955-57年の3年間については大体穏当としたものの、大躍進政策（1957-1960年）と文化大革命による統計行政の混乱によって情報は悪化したとして、その数値が過大になっていることを問題視していた（同上）。

経済合同委員会が1950年代の統計数値を誇張されたものと見ていた背景には、国共内戦やソ連軍の施設撤去によって産業施設に深刻な戦争被害が出ていたとするポーレー報告（Paurey, 1946）<sup>(3)</sup>や経済施設の破壊と国民党政府の腐敗ぶりを憂慮したウェデマイヤー報告（Wedemeyer, 1947）<sup>(4)</sup>、そし

<sup>(2)</sup> 中国政府が発表した農工業生産実績値のばらつきや断片性についてはClubb（1954, pp.5-）、金雄白（1965a, 10ページ以下）を参照。

<sup>(3)</sup> ポーレー報告の内容については、戦後復興の困難性を指摘していたとする井村哲郎（2005）と、復興の条件を示唆しているとするエクスタイン（1980）、松本俊郎（2000）、峰毅（2006, 2008b）の間で、評価が異なっている。井村（2005）はポーレー報告が持っている資料としての価値について（i）居国民党支配地域だけ、（ii）満洲工業の3分の1を占めていた軍関係工場が抜けている。（iii）それ以外でも未調査工場が多い。（iv）東北日僑前後連絡処調査資料がより精度が高い、という4つの精度上の難点を持っており、「東北全体の産業施設の状況を明らかにしたものとはいえない」（280ページ）とした。その上で、同報告の内容を（i）総投資額は110億円、（ii）ソ連軍は食糧の調達、産業機器・機材撤去後の施設破壊は「戦後中国の復興のために必要な鉄鋼、機械、消費物資の接収破壊によって、中国東北と中国を政治的、経済的に混乱させ、不安定な状態に置く意図があった」、（iii）「内戦の激化、そして大連および鉄道がつながる二次的な港湾もソ連軍支配下にあるため、生産復興のための資材施設の搬入と最終製品の搬出は困難」、（iv）「中国東北が朝鮮北部、ソ連、外モンゴルというソ連軍支配地域に囲まれているために、戦後復興の条件はきわめて悪い」（282-3ページ）という4点に要約し、経済復興との関わりについては「ソ連軍撤退後も関内との連絡は鉄道および空路しかない状況では、生産が順調に回復したとしても、実際の経済復興は相当困難であることを指摘している」（283ページ）点を強調している。

一方、エクスタイン（1980）は、ポーレー（1946）に依拠して、「満洲国」の時代からの経済遺産が戦後の発展に対して重要な基礎を提供したと評価した（35ページ）。

松本（2000）は、鉄鋼業に限られた検証ではあるが、ポーレー報告に記された戦争被害が深刻なものであることを認めた上で、そこにはなお、工業施設が1年あるいは数年という短期間で復興される可能性が指摘されていたことを重視した（194-5ページ）。また戦後の中国東北における化学工業と電力業の発展を「満洲国」から社会主義中国への継承性を視野に入れて検証した峰毅は、ポーレー報告が「満洲国」期の経済発展を高く評価していたこと、そして同様の見解が米国上下両院合同経済委員会の報告に示されていることを指摘した（2006, 48ページ, 2008b, 19ページ）。

<sup>(4)</sup> ウェデマイヤー報告は産業設備、交通施設の半分が破壊されており、国民政権がその悪政と腐敗によってしだいに麻痺状態に陥りつつあることを強調していた。ウェデマイヤー報告は国民党政権の崩壊を想定していたわけではなかったが、中国経済の復興の見通しについては悲観的であった（‘The most probable outcome of present trends would be, not sudden collapse, but a continued and creeping paralysis and consequent decline in the authority and power of the National Government’. Wedemeyer (1958) p. 468）。ウェデマイヤー中将の中国視察と国共内戦の関わりについては松本（2000, 110ページ）を参照。

てこれらの報告を前提にして1950年代に同時代分析を行っていたエドウィン・クラブ (Edmund O. Clubb) のような中国通による研究活動の蓄積があったものと思われる (Clubb, 1954) <sup>(5)</sup>。

小稿が対象とする1950年代は、ポーレー報告ならびにウェデマイヤー報告が作成された1946-7年と、上下両院合同経済委員会が活動を行った1966-79年の中間にあたるが、この時期の中国情勢は上記の二つの時期のそれとは大きく異なっていた。ポーレー調査団は1946年4月に結成され、同年6月に中国東北で工場施設やダム、鉄道などのインフラ設備について実地調査を行った。報告書は同年7月にルーズベルト大統領へ提出された。1946年は、国民党軍が共産党軍に対して攻勢を続け、支配地域を拡大していた時期であった。戦勝が続き支配地域を拡大していた蒋介石は、中国統一の前途について楽観的な見通しを持っていた。しかし、蒋介石のそうした見通しに対して、アメリカは懐疑的であった。そして蒋介石の内戦政策が戦乱を長期化し、中国共産党の影響力を高めてしまうことを憂慮して、国民政府に対して共産党軍との停戦に応じるよう執拗に工作を続けていた。ウェデマイヤー報告が作成された翌1947年には、アメリカの対中戦略はさらに混迷を深めていた。同年5月に中国共産党が行った夏季攻勢によって国民党の敗走が始まったからである。ウェデマイヤー中將は急転した中国戦線の状況を把握するためにトルーマン大統領によって視察に派遣された。ポーレーやウェデマイヤーの報告は、アメリカが国民党の軍事的な勝利と国民政府による経済復興に展望を持つことができず、国民党政権に対する効果的な援助策を模索する中で作成されていたのである。

一方、Confidential U.S. State Department Central Files, China, 1950-1954, 1955-59に収められた資料群やClubb (1954) がまとめられた時期に、国共内戦はすでに収束していた。社会主義中国の存在は否定することのできない現実となっており、国家建設の進展状況が分析の対象となっていた。そして合同経済委員会が組織された1960年代後半は、アメリカがベトナム戦争における劣勢と文化大革命の高揚に直面した時期であった。大躍進政策や自然災害によって社会が混乱し、経済が疲弊していると想定していたアメリカにとって、中国の台頭は衝撃であった。アメリカは対中戦略の見直しを迫られ、中国経済の分析を行おうと決断したが、合同経済委員会はまさにそのための国家プロジェクトであった<sup>(6)</sup>。

<sup>(5)</sup> クラブ (Edmund O. Clubb) は国務省の外交官として18年間を中国で過ごし、国民党が東北の奪回に成功しつつあった1946年5月には奉天で、国民党が大陸での内戦に敗北した1949年10月には北平で総領事を務めていた。クラブは国共内戦末期の目撃者であり中国問題のエキスパートであったが、マッカーシズムが吹き荒れる中で嫌疑を受けて査問を受け、傷心のうちに国務省を去った (松本, 2007, 14ページ参照)。

<sup>(6)</sup> 前田訳, 1967, 訳者まえがき1ページ。合同委員会における報告書の作成や公聴会での質疑には全米から著名な中国研究者が動員され、統計局、農務省、国務省、CIA、議会図書館、全米科学財団といった政府機関やニューヨーク州立大学 (ストーニーブロック)、コーネル大学、スタンフォード大学、ミシガン大学といった有力大学がこれに協力した (前田訳, 1967, 6-7ページ、野末賢三訳, 1967a, ivページ)。国家的なプロジェクトが組織された背景には、既述のように、中国情勢の新たな展開があったのだが、さらに言えば、マッカーシズム (1950.2-1954.12) によって国務省や研究機関に所属する中国分析官が大量にパージされ、アメリカにおける中国研究の体制が弱体化していたという事情があった。上院外交委員会委員長フルブライト (James William Fulbright) は、国務省の中国問題の専門家がわずか6人にすぎない状況を嘆いていたという (野末訳, 1967b, 訳者あとがき, 335-6ページ)。

## [ 2 ] 国務省の中国関連資料について

Confidential U. S. State Department Central Files, China, 1950–1954, 1955–1959に収録されている資料は様々であるが、その多くは在香港米総領事館に関連するものである。中心的な資料としては以下のものが挙げられる。

### ( 1 ) **Note on the Economy of Communist China**

この資料は在香港米総領事館が作成した新聞記事の編集資料である。1950年11月から1952年8月まで、週刊ないしは隔週刊行で発行されていた。中国内のマスコミから収集した情報が系統的に整理、分析され、報告書としてまとめられている。同資料は蒐集情報の紹介を内容としており、それに対する総領事館としてのコメントは付されていない。

‘The present despatch is the first of an experimental weekly series designed to provide the Department and other interested agencies of the Government an increased volume of information on economic developments in Communists China.’

‘Under the present plans, the emphasis in the new economic series will be on news, rather than on the analysis of news’ (November 10–17, 1950, p.1, 1950–54年版, R28)。下線は松本による。

### ( 2 ) **Note on Industry in Mainland China**

この資料は主として中文の新聞記事を英訳して整理した在香港米総領事館の編纂資料であるが、在香港米総領事館が聞き取り調査によって収集した情報も収録されている。速報性を重視した内容であり、編集の目的は分析よりも描写に置かれていた。香港総領事館の編集方針は次のようであった。

‘As the subject title suggests, the main emphasis will be upon description rather than analysis, the primary purpose of the reports being to forward, on timely basis, fragmentary information and data culled, for the most part, from Chinese language press materials which may be available in Washington only after a considerable time-lag.’ (Note on Industry in Mainland China—January, 1958. February 24, 1958. 893.19/2–2458, p.1, 1955–59年版 R 8)。

この資料を作成する過程で集められた新聞資料は、Survey of China Mainland Press (Nov.1, 1950~Oct.5, 1973, 後に Survey of People’s Republic of China Press, Oct. 9, 1973–Sept. 30, 1977.) に編集され、別途、公刊されている。

新聞以外の情報源から収集された情報としては、例えば、Note on Industry in Mainland China (893 : 19, 1955–59年版 R 8) が挙げられる。同報告は以下の6点の報告からなっていた。

1 : Industrial Development in China. January 28, 1955. 893.19/1–2855.

2a : Industrial Development in Communist China. March 10, 1955. 893.19/3–1055.

2b : Industrial Development in China. May 11, 1955. 893.19/5–1155.

3 : Industrial Development in China. May 20, 1955. 893.19/5–2055.

4 : Industrial Development in China. May 26, 1955. 893.19/5–2655.

5 : Soviet Aid to Communist China. May 31, 1955. 893.19/5–3155.

6 : Industrial Development in China. July 5, 1955. 893.19/7-555.

上記の6点の資料のうち5点は上海、天津に支店を持つチューリッヒのスイス企業が日雇い労働者などから得た情報等をもとに作成されていた。The Central Weighing & Measuring Instruments Factory の生産状況や、80年以上にわたって修理工場として動いてきたある工場が毛沢東政権のもとで機械工場に変身していく過程が報告されている。

### (3) Review of Economic Development in Communist China

Review of Economic Development in Communist China は1952年9月～1953年2月に月刊で発行された。この資料は、すでに紹介した Note on the Economy of Communist China を継承したものである。N. E.C.C.との違いは pertinent comments and analysis が付されており、週刊から月刊へ変更されたという点である。創刊に際しては、統合的な基準に基づいてより重要かつ分析的な情報を提供することが目的であるとされていた。

‘... the first in a new series of monthly reports on economic development in Communist China. The new series replaces the Consulate General’s fortnightly Notes on the Economy of Communist China, which series was discontinued with Despatch No.322, August 12, 1952.’

‘It is the intention of the Consulate General in the present series to cover the more important economic development on the mainland of China as revealed in the Chinese Communist press and to offer as much analytical comment as its commensurate with the classification’(REDCC July, 1952 : September, 1952, 893.00/9-852, p.1, 1950-54 年版 R31.) 下線は松本による。

### (4) The Economy of Communist China, Communist China : Economic Summary

The Economy of Communist China と Communist China : Economic Summary については、1953年から1959年までの刊行を確認することができる。発行された時期のずれから見て Communist China : Economic Summary は The Economy of Communist China を引き継いでいたものと思われる。

#### \* The Economy of Communist China

First Quarter China 1953 (893.00/5-2653, 1950-54 年版 R31), 1954 (893.00/4-1855, 1955-59 年版 R 1), 1955-Second Quarter (893 : 00/8-1855, 1955-59年版 R 2), 1955-Third Quarter (893 : 00/12-1955, 1955-59 年度 R2), 1955 (893 : 00/4-3056, 1955-59 年版 R 2), 1956-First Quarter (893 : 00/95-2956, 1955-59 年版 R3), 1956-Second Quarter (893 : 00/9-1056, 1955-59年版 R 3), 1956-Third Quarter (1955-59 年版 R3, 893 : 00/12-1156), 1956 (893 : 00/3-2757, 1955-59年版 R3, ), 1957-First Quarter (893 : 00/1-1757, 1955-59 年版 R3, ), 1957-Second Quarter (893 : 00/9-1857, 1955-59 年版 R4, ). 下線は松本による。

#### \* Communist China : Economic Summary

1959-First Quarter, 893.00/8-2859 (1955-59 年版 R 5)

二つの報告書はどちらも年4回の発行であったが、*The Economy of Communist China*については四季報版とは別に1954年版、1955年版、1956年版が存在する。

(5) 不定期刊行物その他

以上に紹介した諸資料は、いずれも香港総領事館が定期的に刊行した内部資料であった。*Confidential U.S. State Department Central Files, China, 1950–1954, 1955–1959*には、このほか国務省が収集した中国経済に関する分析レポートや香港総領事館が不定期に作成していた個別の産業分野や事業所に関する報告書が含まれている。中国経済の復興について展望を示した以下の資料は、エクスタインが1954年に執筆した論文である。

Alexander Eckstein, *Summary of Conditions and Prospects for Economic Growth in Communist China*, Center for International Studies, Massachusetts Institute of Technology, Cambridge, Massachusetts, 893.00/7–1654, 1950–54 年版 R33)

この資料は「満洲国」期の経済の戦後の中国東北との関わりについてエクスタイン（1977, 1980）以上に踏み込んだ記述をしている点が興味深い。（注記3を参照）。この資料の中でエクスタインは、建国当初における中国東北経済の特別な位置について言及している。すなわち東北第1次五カ年計画を前にして中国経済の状態が戦前最高水準にまで復帰したとする政治報告が中国東北を統括していた高崗によって行われたことに着目し、それが当然の成り行きであると評価している。「満洲国」期に計画経済の経験を蓄積していた中国東北経済の存在が中国経済の復興を支える原動力になっていたと見ていたからである。

‘in Manchuria, where the regime was longer in power and where a great deal of experience was accumulated under the Japanese, planning was in a much more advanced stage. As a matter of fact, this region served as something of planning laboratory and training ground for the mainland as a whole. It was not surprising therefore that Kao Kang (Chairman of the Regional Government in the North) was made Chairman of the State Planning Commission formed in late 1952 to prepare the Five Year Plan.’ (p.8).’

ちなみにこの資料の中でエクスタインは、鉄鋼業の急速な復興について「満洲国」期における生産設備の拡大と社会主義革命前までの操業率の低さがその疑問を解く鍵であると見ていた。

‘An expansion in steel production, despite Soviet removals of equipment in 1945, is not as surprising as it may seem at first sight. Even at its peak, the Japanese iron and steel industry in Manchuria operated only at about 60 per cent of capacity so that in order to produce the 1952 output, capacity did not have to be fully restored.’ (p.4)

実際、中国東北の鉄鋼業では、三年快復期（1949－1952年）に、原料炭の質の向上と人海戦術を活かした鉄鉱石のサイジングそして屑鉄利用の拡大と作業の自動化の進展によって高炉の操業率が大きく向上していた（松本2000, pp. 184, 208－9）。ただし、エクスタイン（1954, 1980）は、「満洲国」によって建設された生産設備＝経済遺産が大きく破壊されたにもかかわらず、それがどのようにして戦後の発展を基礎づけていたのかという疑問には答えていなかった。

中国から国外へ脱出した亡命者や中国を訪問した旅行者、日本のマスコミ関係者からの聞き取りについてもいくつか記録が収録されている。たとえば白系ロシア人アレクサンダー・ザハロフ（Alexander ZAHAROFF）のインタビュー記録がそれである。

(American Consul General), Interview with Alexander ZAHAROFF, 893.00/3-1253 (1950-54 年版 R31)

ザハロフは1921年に中国東北へ渡り、1937年からハルビンで白系ロシア人大学 the North Manchurian University で、1945年からは Harbin Polytechnic Institute で教員をつとめ、1950年代にはチチハル機械廠やチューリン（Tchurin）の関連事業を復興する作業に携わった人物である。

在香港米総領事館が作成していた個別の産業分野に関する報告としては、以下の資料が挙げられる。これらの資料に収録されている統計数値は、中国国家统计局国民经济綜合統計司〔日本統計協会訳〕（2003）や中華人民共和国国家统计局国民经济統計司編（2005）等によって補正されたデータを得ることができる今日においてはあまり大きな価値を持っていない。しかし、これらの資料は個別の事業所の復旧状況に対する記述や、そうした状況に対するアメリカの評価、そしてアメリカが依拠した情報源や情報の入手方法が示されている点で貴重である。

(i) 食糧問題

AMCONGEN, Hong Kong, Review of China(mainland) Food Situation, 1953, July 2, 1954, 893.03/7-254, (1950-54 年版 R33)

(iii) 化学工業

Julian F. Harrington, AMCONGEN, Hong Kong, Yung Li Chemical Works Near Nanking 893.053/10-2853 (1950-54 年版 R33)

(American Consul General), Chinese Communist Inquiries for Materials for Fushun Oil Refineries, Manchuria, June 28, 1950, 893.3932/6-2850 (1950-54 年版 R38)

Everett F. Drumright, American Consul General in Hong Kong, The Synthetic Fuel Industry in Communist China, September 4, 1956. 893.3932/9-1356 (1955-1959 年版 R11)

American Consul General, Honkong, Chemical Industry in Communist China, January 17, 1956. 893.397/1-1756 (1955-1959 年版 R11)

(iv) 製鉄業, 金属工業

Samuel D. Berger, Counselor of Embassy, Tokyo, Rehabilitation of Anshan-Penchi Steel Industry Plants, March 17, 1954. 893.331/3-1754 (1950-54 年版 R38)

Julian F. Harrington, American Consul General, Shanghai Steel and Iron Industry, January 10, 1952. 893.33/1-1050 (1950-54 年版 R38)

Julian F. Harrington, American Consul General, Notes on the Aluminum Industry in Shanghai, August 31, 1954. 893.394/8-3154 (1950-54 年版 R38)

(American Consul General), The Aluminum Industry in Communist China, March 15, 1955. 893.394/3-1555 (1955-59 年版 R11)

(v) 電力問題

Julian F. Harrington, American Consul General, The Electric Power Industry in China, to 1954, February 19, 1954. 893.2614/2-195 (1950-54 年版 R38)

(vi) パルプ工業

Julian F. Harrington, American Consul General, Communist China's Pulp and Paper Situation since 1949, April 10, 1953. 893392/4-1053 (1950-54 年版 R38)

(vii) 紡績業

Julian F. Harrington, American Consul General, Textile Machinery Factory Near Taiyuan, 893.3312/6-1253 (1950-54 年版 R38)

(viii) タイヤ工業

Julian F. Harrington, American Consul General, Communist China Manufacturing, Heavy Duty Tires, February 27, 1952. 893.324/2-27852 (1950-54 年版 R38)

(iv) 労働問題

Julian F. Harrington, American Consul General, The Labor Movement in Communist China Since "Liberation", December 16, 1952. 893.06/12-1652 (1950-54 年版 R34)



Julian F. Harrington, American Consul General, The Labor Movement in Communist China Since the Latter Part of 1952, December 3, 1954. 893.06/12-354 (1950-54 年版 R34)

AMCONGEN, Hong Kong, The Decision of the Northeast People's Government on the Issuance of Commodity Coupons in Lieu of Wages, November 1951, no.2236, 893.061/4-2452 (1950-54 年版 R34)

### [3] おわりに

総じて、1950-1954年版は1955-59年版よりも質と量の両面でより有益な資料を収録している。中国の体制が整い、統制が強化されるにともなって情報収集活動の成果も後退せざるをえなくなっていたのであろう。マッカーシズムの影響を受けて国務省の分析体制が縮小していたという既述の事情も影響を与えていたのかもしれない(注記6)。ともあれ1950年代のアメリカは、香港総領事館を拠点にして中国情報を収集し、中国経済についての分析を重ねていた。

立ち入った分析は別の機会に譲らざるをえないが、1952-3年の時点で、アメリカはすでに中国経済崩壊論の立場は取っていなかった。むしろ三年快復期における急速な経済復興を否定することのできない事実として受け止めていた。しかし、アメリカは中国側が公表した諸データを総じて過大なものとして受け止め、社会主義中国の経済発展を過小に評価していた。中国経済に対するこうした評価のスタンスは、すでに紹介したエドウィン・クラブ場合も同様であった(Clubb, 1954, pp. 12-3)。農業不況と資本形成プロジェクトの立ち後れに起因した1954-55年の経済不振からの復活、大躍進運動(1958-60年)による混乱からの復活、これらはすべて香港総領事館の予想を越える早さで達成されていた。1954年の実績が1953年実績を下回るとした見通しも(The Economy of Communist China, 1954, April 18, 1955, 893.00/4-1855, 1955-59 年版 R1)、1956年の建設投資が計画を達成できないとした見通しも(The Economy of Communist China : , 1955, April 30, 1956. 893 : 00/4-3056, 1955-1959 年版 R2)、今日の時点で振り返ってみるならば、的を射てなかったことが判明する。

アメリカは、再建途上にあった中国経済が抱える問題点の析出に関心を払っていた。五カ年計画が始まった1953年から後の数年間については特にそうした傾向が見て取れる。三年快復期における急速な復興がともなった労働強化によって労働統制が乱れ、comrade workers court や special railway courts の整備によって体制の再編がはかられていた状況や(The Economy of Communist China, 1954, 893.99/4-1855, 1955-1959 年版 R1 ならびに上記労働問題関連資料)、食糧事情が逼迫し、農業を支えるための肥料工業の建設が急務となっていた状況(上記食糧問題関連資料)、工業を振興するうえで不可欠な輸入資金を確保するために急務となっていた農業振興の立ち後れ、中ソ対立に伴って拡大が急務となっていた対非共産圏貿易、とりわけ対日貿易についての分析(AMECONGEN, Hong Kong, The Economy of Communist China : First Quarter, 1954. no. 2218, May 28, 1954, 893.00/5-2854, 1950-1954 年版 R32)、そして五カ年計画第2年度に入ってから新設生産設備による生産の拡大が既存設備と移転設備の活用によるそれへとシフトしていくとされた問題(AMCONGEN, Hong Kong, The Economy of Communist China : First Quarter, 1954. no. 2218, May 28, 1954, 893.00/5-2854, 1950-1954 年版 R32) など

がそれである。中国側の公表資料に対する猜疑的な分析は、社会主義の存在を受け入れて意外なほどに冷静に行われていた。しかし、そうして引き出された結論は中国経済の発展状況をなお過小に見ていたということができよう。

#### 【参 考 文 献】

- 〈邦文・中文〉  
 アメリカ議会合同経済委員会〔前田寿夫訳〕(1967).『中国本土の経済的プロフィール』時事通信社,東京,1967年12月.  
 J.E.C.(1967)の主要論文を翻訳.  
 エクスタイン(石川滋監訳)(1980).『中国の経済革命』東京大学出版会,東京,1980年4月.Eckstein(1977)の翻訳.  
 井村哲郎(2005).『戦後ソ連の中国東北支配と産業経済』(江夏由樹・中見立夫・西村茂雄・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視点』山川出版社,東京,2005年10月.  
 金雄白〔本郷憲一訳〕(1965ab).『中共の経済問題』上下,時事通信社,東京,1965年11月.  
 中華人民共和国国家統計局編(1959).『偉大的十年:中華人民共和国経済和文化建設成就の統計』人民出版社,北京,1959年9月.  
 ———— 国家統計局国民経済統合同編(2005).『新中国五十五年統計資料彙編』中国出版社,北京,2005年12月.  
 中国国家統計局国民経済統合同編〔日本統計協会訳〕(2003).『新中国五十年統計資料彙編 日本語CD-ROM版』日本統計協会,東京,2003年6月.  
 [米国上下両院合同経済委員会](1972).『米国の見た中国経済——米国上下合同経済委員会報告』日本貿易振興会,東京,1972年10月.J.E.C.(1972)の翻訳.  
 [—————](1975).『中国経済の再評価——米国上下両院合同経済委員会報告書から——』日本貿易振興会海外経済情報センター,東京,1975年10月.J.E.C.(1975)所収の28論文から10論文を選択して翻訳.  
 [—————](1979a).『毛以後の中国経済——米国上下両院合同経済委員会報告——Ⅱ.中国の鉱工業』,日本貿易振興会海外経済情報センター,東京,1979年3月.J.E.C.(1978)vol.I,Part II所収の鉱工業関連論文の翻訳.  
 [—————](1979b).『毛以後の中国経済——米国上下両院合同経済委員会報告——Ⅲ.中国の農業生産と技術政策の展開』日本貿易振興会海外経済情報センター,東京,1979年3月.J.E.C.(1978)所収の農業関係論文の翻訳.未見.  
 [—————](1979c).『毛以後の中国経済——米国上下両院合同経済委員会報告——Ⅳ.対外経済関係』日本貿易振興会海外経済情報センター,東京,1979年3月.J.E.C.(1978)所収の対外経済関係論文の翻訳.未見.  
 [—————](1979d).『毛以後の中国経済——米国上下両院合同経済委員会報告——Ⅰ.中国の経済および科学技術政策』,日本貿易振興会海外経済情報センター,東京,1979年4月.J.E.C.(1978)vol.I,Part I所収の中国経済ならびに科学技術政策関連主要論文の翻訳.  
 [—————](1979e).『1978年米議会上下合同経済委員会報告書 毛沢東以後の中国経済』日中経済協会,東京,1979年4月.J.E.C.(1978)vol.I所収の主要論文の翻訳.  
 [—————](1979f).『1978年米議会上下合同経済委員会報告書 毛沢東以後の中国経済〔巻〕1——統計資料集』日中経済協会,東京,1979年3月.J.E.C.(1978)vol.1所収の統計資料を翻訳し,収録.  
 [米国上院外交委員会]野末賢三訳(1967).『米国上院外交委員会公聴会記録中国本土に関する米国の政策』上下,日本国際問題研究所,東京,1967年1月,2月.J.E.C.(1966)の翻訳.J.E.C.(1967b)とは別資料.  
 松本俊郎(2000).『「満洲国」から新中国へ』名古屋大学出版会,名古屋,2000年7月.  
 ————(2007a).『中国東北における工業発展の長期的動向,1949-1988年』(『北東アジア経済研究』第4号,2007年3月).  
 ————(2007b).『スタンフォード大学フーヴァー研究所文書館が所蔵する戦中戦後の中国関係資料について』(『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』第19号,2007年12月).  
 峯毅(2006).『「満洲」化学工業の開発と新中国への継承』(アジア政経学会『アジア研究』第52巻第1号,2006年1月).

- (2008a). 「東北地域における電力網の形成」(田島俊雄『現代中国の電力産業』昭和堂, 京都, 2008年2月).
- (2008b). 「満洲電気化学の設立とその後——「満洲」産業開発と個別産業の動向——」(東京大学『経済学研究』第50号, 2008年3月)
- 中国国家统计局国民经济综合统计司 [日本統計協会訳] (2003). 『新中国五十年統計資料彙編 日本語 CD-ROM 版』, 東京, 2003年6月.

〈英文〉

- Clubb, Edmund O. (1954). *Chinese communist development programs in Manchuria with a supplement on Inner Mongolia*, New York, International Secretariat, Institute of Pacific Relations, September–October 1954..
- Eckstein, Alexander (1954). *Summary of Conditions and Prospects for Economic Growth in Communist China*, Center for International Studies, Massachusetts Institute of Technology, Cambridge, Massachusetts, July 16, 1954. Version 1950–1954, R 32, 893.00/7–1654
- (1977). New York : Cambridge University Press, 1977.
- Joint Economic Committee, Congress of the United States (1967a). *An Economic Profile of Mainland China*, vol. 1, *General Economic Setting, the Economic Sectors*; vol. 2, *Population and Manpower Resources, External Economic Relations, appendix*; US Government Printing Office, Washington, February, 1967.
- Joint Economic Committee, Congress of the United States (1967b). *Mainland China in the World Economy—Report of the Joint Economic Committee Congress of the United State together with Supplemental Views*, US Government Printing Office, Washington, June 19, 1967. J. E. C. (1967a) 後の聴聞会を受けた補足。聴聞会での発言のうちエドウィン・O・ライシャワー (ハーバード大学, 前駐日大使) 「中共禁輸は有害無益——日中貿易は世界の重要な窓口——」, タ・チュン・リユー (コーネル大学教授) 「過大評価された“大躍進”——共産体制は経済発展の妨げ——」, オードリー・ドニーソン (ロンドン大学講師) 「中央政府に統制力の衰え」, チャールズ・ホフマン (ニューヨーク州立大学) 「中共の物的刺激と労働配置」, アレクザンダー・エクスタイン (ミシガン大学教授) 「対中貿易政策変更の要」については『世界週報』に邦訳が掲載された (1967年4月25日, 5月2日, 9日号)。
- Joint Economic Committee, Congress of the United States (1972). *People's Republic of China : An Economic Assessment : a compendium of papers submitted to the Joint Economic Committee, Congress of the United States*, US Government Printing Office, Washington, May 18, 1972.
- (1975). *China : A Reassessment of the Economy : a compendium of papers submitted to the Joint Economic Committee*, US Government Printing Office, Washington, July 10, 1975.
- (1978). *Chinese Economy Post–Mao, : a compendium of papers submitted to the Joint Economic Committee*, vol. 1, *Policy and Performance*, US Government Printing Office, Washington, Nov. 9, 1978.
- Pauley, Edwin W.(1946). *Report of Party Commission on Japanese Assets in Manchuria tot eh President of the United State*, July 1946.
- Senate Foreign Relations Committee, Congress of the United States (1966). *On U.S. Policy With Respect to Mainland China : Hearing Before the Committee on Foreign Relation*, US Government Printing Office, Washington, March 8, 10, 16, 18, 21, 28, 30, 1966.
- Wedemeyer, Albert C. (Coady), *Report to the President : China*. 19 Sept., 1947. Wedmeyer, Albert Coady. *Wedemeyer Reports*, Henry Holt & Company, New York, 1958, Appendix VI に収録。http://usinfo.org/sino/fact\_findaing\_China.pdf